

# ならしん景気動向調査レポート

(第2回) 2014年 10月期

奈良信用金庫 総合企画部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL <http://www.narashin.co.jp>

1. 調査期間…… 平成26年10月
2. 調査時点…… 平成26年10月 (前回調査 平成26年7月)
3. 調査対象…… 当金庫取引事業先  
※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)
4. 調査方法…… 往訪面談・電話等によるヒアリング調査
5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	33	32	97.0%
不動産業	18	18	100.0%
サービス業	9	9	100.0%
卸売・小売業	28	28	100.0%
建設業	13	13	100.0%
運輸業	8	8	100.0%
医療・福祉	11	10	90.9%
全業種合計	120	118	98.3%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう120社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。  
うち、118社よりご回答を賜りました。

# 今回調査結果一覧

平成26年10月

全業種

	対象先数	回答先数	回答率	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI
				業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	33	32	97.0%	30.3%	48.5%	18.2%	15.2%	39.4%	21.2%	6.1%	3.0%
不動産業	18	18	100.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	16.7%	5.6%	16.7%
サービス業	9	9	100.0%	11.1%	0.0%	-22.2%	0.0%	11.1%	-11.1%	0.0%	-33.3%
卸売・小売業	28	28	100.0%	-10.7%	0.0%	-10.7%	3.6%	-14.3%	0.0%	17.9%	0.0%
建設業	13	13	100.0%	23.1%	30.8%	-15.4%	-7.7%	46.2%	7.7%	-30.8%	-30.8%
運輸業	8	8	100.0%	37.5%	37.5%	50.0%	25.0%	62.5%	50.0%	0.0%	-25.0%
医療・福祉	11	10	90.9%	45.5%	54.5%	36.4%	27.3%	54.5%	45.5%	9.1%	0.0%
全業種合計	120	118	98.3%	15.8%	25.8%	16.7%	10.0%	24.2%	15.8%	4.2%	-4.2%

	借入実施		設備投資実施			
	あり	なし	あり	なし		
製造業	23	8	12	19		
不動産業	12	5	5	12		
サービス業	5	4	3	6		
卸売・小売業	17	9	7	19		
建設業	11	1	3	9		
運輸業	4	3	5	2		
医療・福祉	9	1	8	2		
全業種合計	81	31	43	69		

「DI」について

「diffusion index (ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答 (5社)

A社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
B社	(1) 良い	<u>(2) やや良い</u>	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
C社	(1) 良い	(2) やや良い	<u>(3) 普通</u>	(4) やや悪い	(5) 悪い
D社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) 普通	<u>(4) やや悪い</u>	(5) 悪い
E社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い

$$DI = \left[ \frac{((\text{良い} \times 2 + \text{やや良い} \times 1) \div 5社)}{[60.0\%]} - \frac{((\text{やや悪い} \times 1 + \text{悪い} \times 0) \div 5社)}{[20.0\%]} \right] = 40.0\%$$

全体調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
16.7%	15.8%	-0.8%	25.4%	25.8%	0.4%	16.7%	16.7%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
9.6%	10.0%	0.4%	28.1%	24.2%	-3.9%	12.3%	15.8%	3.6%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
5.3%	4.2%	-1.1%	-3.5%	-4.2%	-0.7%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
81.1%	72.3%	-8.8%	45.4%	38.4%	-7.0%			

■概況 ※( )内はDI値

全業種合計の業況判断DIは良化傾向(15.8%)にあるが、前回調査時よりは-0.8ポイント低下している。うち、卸売・小売業では原材料価格の上昇により悪化(-10.7%)しているが、前回比では+10.0ポイント上昇した。また、前回調査時に燃料価格上昇により悪化傾向であった運輸業では売上高の増加等により業況が良化(37.5%)に転じ、前回比+62.5ポイントと大きく改善した。

売上金額DIについては消費増税後の反動が薄まり、全体的に良化傾向(25.8%)にあり、前回比0.4ポイント上昇。うち、前回調査時にマイナスであった卸・小売業で現状維持(0.0%)となり、前回比+17.2ポイント改善、前回0%であった運輸業で良化傾向(37.5%)となり、前回比+37.5ポイント上昇した。一方、サービス業では現状維持(0.0%)となり、前回比-12.5ポイント減少した。この売上停滞に加え、材料価格の上昇がサービス業全体の収益を圧迫している。

また、売上増加先の割合が最も多いのは医療・福祉分野(54.5%)であるが、前回比では-23.2ポイント低下した。

収益面では全体的に改善傾向(16.7%)であり、前回比では±0.0ポイントと横ばいに推移しているが、悪化傾向にある業種は、サービス業(-22.2%)、卸・小売業(-10.7%)、建設業(-15.4%)となっている。これらの業種に共通している要因は、円安・原油高による原材料価格・仕入価格の上昇である。上記の結果、全業種合計での資金繰りは改善傾向(10.0%)にあり、前回比+0.4%上昇しているが、建設業では悪化傾向(-7.7%)であり、不動産業、サービス業、卸・小売業、建設業の4業種で前回比より低下している。

また、借入によって資金調達を行ったのは全体の72.3%となり、前回比-8.8ポイント低下した。

全業種合計の前年同期比売上は全体的に増加(24.2%)しているが、前回比では-3.9ポイント低下した。前年同期比の収益も全体的に増加(15.8%)しており、前回比+3.6ポイント増加している。

なお、設備投資を行ったのは全体の38.4%であり、前回比-7.0ポイント低下した。ウィンドウズXPの買換えも半数の先で済んでおり、ITへの投資計画は現状水準の維持が半数を占めている。

残業時間は全体的に改善傾向(4.2%)にあるが、前回比-1.1ポイント低下している。建設業で大きく悪化(-30.8%)しており、前回比-38.5ポイントの低下となった。

また、人材は全体的に不足傾向(-4.2%)であり、前回比でも-0.7ポイント悪化した。特に人材不足である業種は、サービス業(-33.3%)、建設業(-30.8%)、運輸業(-25.0%)となっている。逆に、最も人材不足が解消したのは不動産業(16.7%)となっている。

■特別調査	PC・IT(情報技術)の活用状況
WindowsXPの使用状況	52%で買換済、18%で使用巾だが買換予定となっている。
インターネットの活用状況	118社中、販売・受注・見積りに59社、自社広告に56社、IB資金決済に52社が活用。
SNS利用状況	69%の先(82社)で活用していない。最も活用が多いのはFacebook(22社)
IT投資の費用対効果	54社で「やや満足」、27社で「IT未投資」であるが、投資先での満足度は高い。
今後のIT投資計画	66社で「現状維持」、26社で「拡大予定」であり、「投資しない」は16社にとどまる。
IT化の問題点	「活用知識不足」が33社、「セキュリティ不安」が27社。「特に問題点はない」は44社。

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
35.5%	30.3%	-5.2%	48.4%	48.5%	0.1%	6.5%	18.2%	11.7%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
3.2%	15.2%	11.9%	45.2%	39.4%	-5.8%	32.3%	21.2%	-11.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
3.2%	6.1%	2.8%	6.5%	3.0%	-3.4%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
83.3%	74.2%	-9.1%	60.7%	38.7%	-22.0%			

## ■概況 ※( )内はDI値

製造業全体の業況判断DIは良化の方向(30.3%)にあるが、前回調査時に比べて-5.2ポイント低下した。売上金額も増加傾向(48.5%)であり、前回比+0.1ポイントとほぼ同じ水準である。

収益も良化(18.2%)しており、前回比+11.7ポイント上昇している。

売上高・収益とも増加しているが、円安・原油高による原材料価格の上昇が続いており、収益を圧迫しているものと考えられる。

また、原材料高により運転資金が増加している状況だが、資金繰りはやや改善(15.2%)と前回比+11.9ポイント上昇している。

なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の74.2%となっており、前回比-9.1ポイント低下した。

前年同期比売上は増加傾向(39.4%)で、前回比-5.8ポイント減少。同収益も増加傾向(21.2%)だが、前回比-11.0ポイント減少した。

残業時間はやや改善(6.1%)、前回比+2.8ポイント上昇、人材不足もやや改善(3.0%)ながら、前回比-3.4ポイント減少した。

設備投資を行った先は全体の38.7%であり、前回の60.7%より-22.0ポイントと大幅に減少した。

## ■経営上の問題点

「原材料高」が全体の約60%にあたる21社で問題点と見られており、最も多く課題認識されている。

「利益幅の縮小」が11社で、これに続く。

## ■当面の対策

依然として対策としては「販路拡大」が最も多く、20社で重点施策とされている。

「経費削減」が12社、「技術力・営業力強化」が12社で次点。

■特別調査	PC・IT(情報技術)の活用状況
WindowsXPの使用状況	50%で買換済、34%で使用巾だが買換予定となっている。
インターネットの活用状況	32社中、販売・受注・見積りに23社、IB資金決済に17社、自社広告に16社が活用。
SNS利用状況	78%の先(25社)で活用していない
IT投資の費用対効果	13社で「やや満足」、12社で「IT未投資」であるが、投資先での満足度は高い。
今後のIT投資計画	22社で「現状維持」、5社で「拡大予定」であり、「投資しない」は4社にとどまる。
IT化の問題点	「特に問題点はない」が16社で最も多い。

業況は良くなってきていますが、原材料価格の上昇が大半の先で課題視されており、収益性確保につながる販路の拡大が必要な状況です。

販売受注・広報等にはインターネットが活用されており、業界全体としてIT投資・活用には前向きな対応が行われています。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
35.5%	30.3%	-5.2%	31.3%	11.1%	-20.1%	6.3%	0.0%	-6.3%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
25.0%	11.1%	-13.9%	18.8%	11.1%	-7.6%	-6.3%	16.7%	22.9%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
12.5%	5.6%	-6.9%	12.5%	16.7%	4.2%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
93.3%	70.6%	-22.7%	6.7%	29.4%	22.7%			

■概況 ※( )内はDI値

不動産業全体の業況判断DIは良化傾向(35.5%)にあり、前回調査時より-5.2%低下した。売上金額も増加傾向(11.1%)であるが、消費増税前の駆込需要の反動で前回比-20.1ポイント低下している。また、駆込需要の反動に対し、販売価格については下げざるを得ない状況と考えられ、仕入価格は上がるが販売価格は下がるという構図から収益が圧迫され、収益は横ばい(0.0%)ながら、前回比-6.3ポイントの低下となっている。また、資金繰りは改善傾向(11.1%)であるが、前回比-13.9ポイント低下している。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の70.6%であり、前回比-22.7ポイント減少している。

加えて、前年同期比売上は増加傾向(11.1%)であるが、前回比-7.6ポイント低下している。同収益は増加傾向(16.7%)にあり、こちらは前回比+22.9ポイント上昇した。残業時間はやや改善(5.6%)であるが、前回比-6.9ポイントとなっている。人材不足は改善(16.7%)で、前回比+4.2ポイント上昇しており、人繰りの面は良化している。設備投資は29.4%の先にとどまるが、前回比+22.7ポイントの増加となっている。

■経営上の問題点

経営課題としては、「同業者競争の激化」が7社で最も多く、「利益幅の縮小」「在庫調整」が続く。消費増税後の販売落ち込みに対応した売価引下げの影響が見られる。

■当面の対策

対策としては「情報力の強化」が9社で最も多く、前回より5社増えている。「技術力・営業力強化」も6社あり、引き続き人的努力が焦点となっている。

■特別調査	PC・IT(情報技術)の活用状況
WindowsXPの使用状況	38%で買換済、27%で使用巾だが買換予定となっている。
インターネットの活用状況	18社中、販売・受注・見積りに4社、調達・仕入れに4社、自社広告に6社が活用。
SNS利用状況	72%の先(13社)で活用していない
IT投資の費用対効果	4社で「やや満足」、9社で「IT未投資」であるが、投資先での満足度は高い。
今後のIT投資計画	6社で「現状維持」、5社で「拡大予定」であり、「投資しない」は4社にとどまる。
IT化の問題点	「セキュリティ面の不安」が6社、「特に問題点はない」が5社となっている。

業界全体としては改善または横ばいの調査結果ですが、前回調査結果よりDIが概ね低下しています。業種柄、案件情報が重要視されており、IT活用面においてはセキュリティ面に関心が高いほか、他社との競争力確保に向けた情報力の強化など、情報管理・活用面が重視されています。販売強化のために人的負担が大きいです。残業時間・人材確保の面は改善しています。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
37.5%	11.1%	-26.4%	12.5%	0.0%	-12.5%	0.0%	-22.2%	-22.2%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
25.0%	0.0%	-25.0%	75.0%	11.1%	-63.9%	37.5%	-11.1%	-48.6%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
0.0%	0.0%	0.0%	-12.5%	-33.3%	-20.8%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
87.5%	55.6%	-31.9%	50.0%	33.3%	-16.7%			

## ■概況 ※( )内はDI値

医療・福祉を除くサービス業の業況判断DIは良化傾向(11.1%)であるが、前回調査時より-26.4ポイント低下した。また、売上金額は横ばい(0.0%)となり、前回は-12.5ポイントの低下となった。一方、円安・原油高の影響による材料価格の上昇が強まり、コスト増加要因となっている。このため収益面が悪化(-22.2%)しており、前回は-22.2ポイント低下した。これらの結果、資金繰りは横ばい(0.0%)と、前回は-25.0ポイント低下している。

また、借入によって資金調達を行った先は全体の55.6%であり、前回は-31.9ポイント減少した。

前年同期比売上は増加傾向(11.1%)であるが、前回は-62.9ポイントと大幅に低下している。

同収益は悪化に転じ(-11.1%)、前回は-48.6ポイント低下した。

残業時間は現状維持(±0.0%)で、前回は±0ポイント、人材不足は悪化傾向(-33.3%)であり、前回は-20.8ポイントの低下となった。

設備投資を行った先は全体の33.3%で、前回より-16.7ポイント減少した。

## ■経営上の問題点

「売上停滞・減少」が9社中6社で、「人手不足」が同5社で問題と認識されている。

特に「売上停滞・減少」は前回調査時に問題点とした先が0社であり、今回急増した課題となっている。

## ■当面の対策

対策としては「経費削減」が5社で最も多く、「人材確保」「社員教育」が4社で次に多い。

■特別調査	PC・IT(情報技術)の活用状況
WindowsXPの使用状況	55%で買換済、33%で買換不要となっている。「使用中だが買換予定」の先は0%。
インターネットの活用状況	9社中、IB資金決済に6社、自社広告に5社、販売・受注・見積りに4社が活用。
SNS利用状況	77%の先(7社)で活用していない
IT投資の費用対効果	4社で「やや満足」、2社で「IT未投資」であるが、投資先での満足度は高い。
今後のIT投資計画	5社で「現状維持」、3社で「拡大予定」であり、「投資しない」は1社にとどまる。
IT化の問題点	「導入コスト負担が大きい」が3社、「活用知識の不足」が3社となっている。

売上の停滞・減少が課題となり、収益を悪化させています。

他社との差別化に向けたサービス内容の向上が求められていると考えられ、これを反映しての人手不足が続いています。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
-20.7%	-10.7%	10.0%	-17.2%	0.0%	17.2%	3.4%	-10.7%	-14.2%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
6.9%	3.6%	-3.3%	-13.8%	-14.3%	-0.5%	-3.4%	0.0%	3.4%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
6.9%	17.9%	11.0%	3.4%	0.0%	-3.4%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
62.1%	65.4%	3.3%	25.0%	26.9%	1.9%			

■概況 ※( )内はDI値

卸売・小売業全体の業況判断DIは悪化傾向(-10.7%)であるが、前回調査時より10.0ポイント上昇した。業況改善に向けて販路拡大による価格競争が続いており、同業者間の競争が激化している。売上金額は横ばい(0.0%)であるが、前回は17.2ポイント上昇している。さらに、仕入価格・在庫量が増加している一方で販売価格は減少している構図が続いており、円安・原油高による仕入価格上昇の影響が大きいものと考えられる。その中で、収益は現状維持(0.0%)ながら、前回は+3.4ポイントと、わずかに改善している。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の65.4%となり、前回は3.3ポイント増加した。

前年同期比売上は減少傾向(-14.3%)で、前回は-0.5ポイント低下。

同収益は現状維持(±0.0%)で、前回は+3.4ポイント上昇した。

残業時間は改善(17.9%)し、前回は+11.0ポイントの上昇、人材不足は現状維持(0.0%)と、前回は-3.4ポイント低下した。

設備投資は26.9%の先にとどまり、前回は+1.9ポイントの増加となっている。

■経営上の問題点

「同業者競争の激化」が14社で最も多く、「材料高」が10社でこれに続く問題点となっている。特に「同業者競争の激化」については前回は4社増え、全体の50%で課題認識されている。

■当面の対策

「販路拡大」が最も多い対策で、18社で重点施策とされている。

「経費削減」が13社、「商品性の拡大」が11社、「社員教育」が10社と続く。

■特別調査	PC・IT(情報技術)の活用状況
WindowsXPの使用状況	67%で買換済、17%で使用中心だが買換予定となっている。
インターネットの活用状況	28社中、自社広告に16社、販売・受注・見積りに15社が活用。
SNS利用状況	53%の先(15社)で活用していないが、25%の先(7社)でFacebookを活用している。
IT投資の費用対効果	11社で「やや満足」、5社で「IT未投資」であるが、6社で「やや不満足」。
今後のIT投資計画	16社で「現状維持」、5社で「拡大予定」であり、「投資しない」は3社にとどまる。
IT化の問題点	「特に問題点はない」が8社、「セキュリティ不安」「導入コスト大」「活用知識不足」が各5社となっている。

消費税引上げや円安の影響を大きく受けて、売上の減少、仕入価格の増加、収益の縮小など業容・資金面での悪影響が前面に出てきています。今後も、価格面での同業者競争激化が予想されます。また、販路拡大のため他業界に比べてIT活用には積極的です。設備投資は多くありませんが、運転資金を中心に借入金利用による資金繰り手当が多くなっています。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
30.8%	23.1%	-7.7%	46.2%	30.8%	-15.4%	23.1%	-15.4%	-38.5%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
7.7%	-7.7%	-15.4%	38.5%	46.2%	7.7%	15.4%	7.7%	-7.7%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
7.7%	-30.8%	-38.5%	-15.4%	-30.8%	-15.4%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
83.3%	91.7%	8.3%	33.3%	25.0%	-8.3%			

■概況 ※( )内はDI値

建設業全体の業況判断DIは良化傾向(23.1%)であり、前回調査時より7.7ポイント低下した。売上金額も増加傾向(30.8%)であるが、前回は-15.4ポイント低下している。受注残高、施工高は増加しているが、工事自体の請負価格は減少(-15.4%)している。受注増加により、工事出来高に対する中間支払資金など資金調達が必要な状況であり、長期請負工事において材料費消費税分の売上価格転嫁が難しいことなどから、資金繰りは悪化(-7.7%)しており、前回は-15.4ポイント低下した。

上記の状況から、借入によって資金調達を行った先は全体の91.7%であり、前回は8.3ポイント増加した。

前年同期比売上は増加傾向(46.2%)で、前回は+7.7ポイント上昇している。同収益も増加傾向(7.7%)ながら、前回は-7.7ポイント低下した。残業時間は悪化(-30.8%)しており、前回は-38.5ポイントと大幅に低下し、労働環境が悪化した。また、人材不足も悪化(-30.8%)しており、前回は-15.4ポイント低下している。加えて設備投資をしたのは25.0%の先となっており、前回は-8.3ポイント減少した。

■経営上の問題点

「原材料高」が8社で最も多く、「利益幅の縮小」が6社と続く。「人手不足」も4社ながら前回より3社増えており、人材面での経営課題が増加している。

■当面の対策

「販路拡大」が6社で最も多い対策となっている。「経費削減」「人材確保」「社員教育」「資金繰り安定」と、他の重点施策は分散している。

■特別調査	PC・IT(情報技術)の活用状況
WindowsXPの使用状況	41%で買換済、25%で買換不要となっている。「使用中だが買換予定」の先は16%。
インターネットの活用状況	13社中、販売・受注・見積りに8社、IB資金決済に6社、調達・仕入れに3社が活用。
SNS利用状況	69%の先(9社)で活用していない
IT投資の費用対効果	8社で「やや満足」、2社で「やや不満足」である。「IT未投資」は0社。
今後のIT投資計画	9社で「現状維持」であり、「拡大予定」は0社。「投資しない」は3社にとどまる。
IT化の問題点	「活用知識の不足」が4社、「セキュリティ面に不安」が3社。「特に問題点はない」が8社となっている。

消費増税と材料高の影響を受けて、売上高増加ながらも収益面が悪化しています。資金繰りも悪化傾向にあり、借入による資金調達先が増加しています。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
-25.0%	37.5%	62.5%	0.0%	37.5%	37.5%	-12.5%	50.0%	62.5%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
0.0%	25.0%	25.0%	12.5%	62.5%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
12.5%	0.0%	-12.5%	-50.0%	-25.0%	25.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
87.5%	57.1%	-30.4%	100.0%	71.4%	-28.6%			

■概況 ※( )内はDI値

運輸業全体の業況判断DIは良化傾向(37.5%)に転じ、前回調査時より+62.5ポイント上昇した。売上金額も増加傾向(37.5%)となり、前回は+37.5ポイント上昇している。反面、原油高により燃料価格は悪化(-25.0%)しており、前回は-12.5ポイント低下しているが、収益面では改善(50.0%)と、前回は+62.5ポイント上昇している。資金繰りも改善傾向(25.0%)であり、前回は+25.0ポイント上昇した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の57.1%であり、前回は30.4ポイント減少した。

前年同期比売上は増加傾向(62.5%)で、前回は+50.0ポイントと大幅に上昇。

同収益も増加傾向(50.0%)で、前回は+50.0ポイント上昇した。

残業時間は現状維持(0.0%)であるが、前回は-12.5ポイント低下した。

また人材不足の状況(-25.0%)であるが、前回は+25.0ポイント上昇している。

加えて71.4%の先で設備投資を行っており、前回は-28.6ポイント減少した。

■経営上の問題点

「人手不足」が5社で問題点と見られており、最も多い。

他に「同業者競争の激化」「経費の増加」「料金価格」の問題点がそれぞれ3社で課題認識されている。

■当面の対策

対策としては「人材確保」と「経費節減」が多く、5社で重点施策とされている。

他に「販路拡大」「情報力の強化」「料金調整」があげられる。

■特別調査	PC・IT(情報技術)の活用状況
WindowsXPの使用状況	71%で買換済、29%で買換不要であり、「使用中だが買換予定」は0先。
インターネットの活用状況	8社中、自社広告に5社、IB資金決済に5社、販売・受注・見積りに3社が活用。
SNS利用状況	62%の先(5社)で活用していない
IT投資の費用対効果	5社で「やや満足」であり、満足度は高い。「IT未投資」が0先
今後のIT投資計画	4社で「拡大予定」、2社で「現状維持」であり、「投資しない」は1社にとどまる。
IT化の問題点	「活用知識不足」が3社、「セキュリティ不安」「特に問題点はない」が各2社となっている。

消費税引上分の影響が大きかった前回調査時より大幅に改善が図れています。ただし、依然として原油高により売上・収益への悪影響が大きい環境にあります。また、人手不足が課題であり生産性の向上が強く求められている状況です。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
44.4%	45.5%	1.0%	77.8%	54.5%	-23.2%	11.1%	36.4%	25.3%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
11.1%	27.3%	16.2%	77.8%	54.5%	-23.2%	11.1%	45.5%	34.3%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
-11.1%	9.1%	20.2%	-22.2%	0.0%	22.2%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
100.0%	90.0%	-10.0%	88.9%	80.0%	-8.9%			

■概況 ※( )内はDI値

医療・福祉分野の業況判断DIは良化傾向(45.5%)にあり、前回調査時より+1.0ポイント上昇した。売上金額も大きく増加傾向(54.5%)にあるが、前回比では-23.3ポイント低下している。ベッド稼動も増加傾向(27.3%)であるが、前回比-6.0ポイント低下、通院者数も増加傾向(27.3%)で前回比-28.3ポイント低下となっているが、収益では大幅増加(36.4%)と、前回比+25.3%上昇しており、堅調な実績となっている。また、資金繰りも改善(27.3%)しており、前回比+16.2ポイント上昇した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の90%であり、前回比-10.0ポイント減少した。

前年同期比売上は増加傾向(54.5%)で、前回比-23.3ポイント低下した。同収益も増加傾向(45.5%)であり、前回比34.3ポイント上昇している。残業時間はやや改善(9.1%)で、前回比20.2ポイント上昇した。人材面では現状維持(-0.0%)と、前回比+22.2ポイント改善した。加えて80.0%の先で設備投資を行っており、前回比-8.9ポイント減少した。

■経営上の問題点

「人件費の増加」が5社で問題点と見られており、最も多い。他に「同業者競争の激化」「経費の増加」が4先で課題認識されている。

■当面の対策

対策としては「人材確保」が8先で重点施策とされ、人的対応に主眼が置かれている。

■特別調査	PC・IT(情報技術)の活用状況
WindowsXPの使用状況	40%で買換済、20%で使用巾だが買換予定となっている。
インターネットの活用状況	10社中、自社広告に6社、IB資金決済に3社が活用。
SNS利用状況	80%の先(10社)で活用していない
IT投資の費用対効果	4社で「やや満足」、6社で「IT未投資」であるが、投資先での満足度は高い。
今後のIT投資計画	6社で「現状維持」、4社で「拡大予定」であり、「投資しない」は0社。
IT化の問題点	「活用知識の不足」が5社、「セキュリティ面に不安」「特に問題点はない」が各3社となっている。

業況・売上とも良好に推移しており、収益面も向上している状況です。また、積極的な設備投資や借入金の利用が図られているなど、業界全体で前向きな対応が行われています。残業時間・人材不足の面でも改善が見られます。